



2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月8日

上場会社名 株式会社京進 上場取引所 東
コード番号 4735 URL <https://www.kyoshin.co.jp/group/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立木康之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼経営企画部長 (氏名) 松原博之 (TEL) 075-365-1500
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の連結業績(2024年6月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	6,626	1.2	241	△11.7	220	△22.9	129	7.4
2024年5月期第1四半期	6,545	1.2	273	△11.0	286	△11.0	120	△29.8

(注) 包括利益 2025年5月期第1四半期 87百万円(△15.3%) 2024年5月期第1四半期 103百万円(△37.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	16.58	—
2024年5月期第1四半期	15.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	21,973	3,821	17.4
2024年5月期	21,736	3,885	17.9

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 3,821百万円 2024年5月期 3,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	19.46	19.46
2025年5月期	—	—	—	—	—
2025年5月期(予想)	—	0.00	—	20.14	20.14

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,027	1.2	471	21.7	489	29.1	297	101.0	38.23
通期	26,140	0.2	904	3.7	875	3.6	522	3.5	67.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期1Q	8,396,000株	2024年5月期	8,396,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期1Q	610,258株	2024年5月期	610,258株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年5月期1Q	7,785,742株	2024年5月期1Q	7,785,742株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 1～2「1. 当四半期決算に関する定性情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による制限が緩和され、経済活動が正常化へと進んでいるものの、不安定な国際情勢、原材料価格やエネルギーコストの高騰、それに伴う物価上昇による消費者マインドの変化などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

教育業界においては、自治体により将来の公教育制度の変革構想が次々と発表されるなど、世の中における制度変革が進んでおります。また、外国人の在留に関連する法律も大きな変革期を迎えております。

このような経営環境のもと、当社グループは2020年12月に定めたグループビジョン「ステキな大人が増える未来をつくる」をもとに、グループ全体の収益性向上と人材育成に重点的に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は6,626百万円(前年同期比1.2%増)となり、前年同期に比べ81百万円増加しました。営業利益は241百万円(同11.7%減)となり、前年同期に比べ32百万円減少しました。経常利益は220百万円(同22.9%減)となり、前年同期に比べ65百万円減少しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は129百万円(同7.4%増)となり、前年同期に比べ8百万円増加しました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<学習塾事業>

学習塾事業においては、前年に比べ退会数は減少したものの、新学期開始時期における新規の入会数が前年に及ばず、当第1四半期連結累計期間における期中平均生徒数は前年同期比96.5%となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高2,756百万円(前年同期比2.5%減)、セグメント利益610百万円(同6.2%減)となりました。

<語学関連事業>

日本語教育事業においては、堅調だった昨年に引き続き、当第1四半期連結累計期間における期中平均生徒数は前年同期比100.6%となりました。海外の英会話事業においては、オーストラリアの英会話学校の生徒数が新型コロナウイルス感染症流行前の水準まで戻りつつあり、当第1四半期連結累計期間における期中平均生徒数は前年同期比112.8%となりました。国際人材交流事業においても、インドのNSDCIとパートナーシップ締結を発表するなど、日本国内の事業者と海外人材のマッチング活動に注力し、前年同期比で契約数が増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高1,019百万円(前年同期比2.5%増)となり、セグメント利益13百万円(前年同期は11百万円のセグメント損失)となりました。

<保育・介護事業>

保育事業においては、順調に園児数が増加し、当第1四半期連結累計期間における期中平均園児数は前年同期比101.1%となりました。介護事業においては、入居率とサービス利用率の向上に努め、当第1四半期連結累計期間における期中平均顧客数は前年同期比101.7%となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高2,850百万円(前年同期比4.7%増)、セグメント利益61百万円(同247.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は21,973百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円増加しました。流動資産は7,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ414百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の減少90百万円、売掛金の増加381百万円、商品の増加49百万円、その他の流動資産の増加76百万円等です。固定資産は14,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円減少しました。有形固定資産は10,674百万円(前連結会計年度末に比べ88百万円減少)となりました。主な要因は、建物及び構築物の減少45百万円、リース資産の減少32百万円等です。無形固定資産は966百万円(同45百万円減少)となりました。主な要因は、のれんの減少32百万円等です。投資その他の資産は3,148百万円(同43百万円減少)となりました。主な要因は、投資有価証券の減少22百万円、繰延税金資産の減少25百万円等です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は18,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ301百万円増加しました。流動負債は9,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ725百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加300百万円、未払金の増加529百万円、未払法人税等の減少267百万円、前受金の増加147百万円、賞与引当金の増加205百万円、その他の流動負債の減少219百万円等です。固定負債は8,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ424百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少300百万円、役員退職慰労引当金の減少168百万円等です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は3,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の減少22百万円、為替換算調整勘定の減少21百万円、その他の有価証券評価差額金の減少16百万円等です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末17.9%から0.5ポイント下降し、17.4%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の連結業績予想につきましては、2024年7月9日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,094,722	5,004,361
売掛金	767,795	1,149,226
商品	69,786	118,861
貯蔵品	12,455	11,509
その他	854,908	931,332
貸倒引当金	△30,187	△31,437
流動資産合計	6,769,480	7,183,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,990,237	5,945,186
土地	2,715,299	2,715,299
リース資産(純額)	1,876,988	1,844,153
その他(純額)	181,047	169,973
有形固定資産合計	10,763,573	10,674,613
無形固定資産		
のれん	502,890	470,005
その他	509,400	496,932
無形固定資産合計	1,012,290	966,937
投資その他の資産		
投資有価証券	171,083	148,808
繰延税金資産	1,218,157	1,192,257
敷金及び保証金	1,595,225	1,608,195
その他	228,408	222,168
貸倒引当金	△21,495	△23,069
投資その他の資産合計	3,191,379	3,148,360
固定資産合計	14,967,243	14,789,911
資産合計	21,736,724	21,973,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,053	245,398
短期借入金	3,200,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,477,656	1,412,244
リース債務	109,773	110,878
未払金	913,863	1,443,476
未払法人税等	317,995	50,313
前受金	1,567,581	1,714,975
賞与引当金	197,991	403,986
資産除去債務	34,073	19,612
その他	1,031,627	811,715
流動負債合計	8,986,617	9,712,600
固定負債		
長期借入金	2,947,957	2,647,591
リース債務	2,127,572	2,099,303
退職給付に係る負債	1,919,916	1,959,721
役員退職慰労引当金	227,635	59,111
資産除去債務	892,512	900,617
繰延税金負債	608,503	630,281
その他	140,249	142,795
固定負債合計	8,864,347	8,439,422
負債合計	17,850,964	18,152,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	3,824,144	3,801,755
自己株式	△695,920	△695,920
株主資本合計	3,720,071	3,697,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,383	64,320
為替換算調整勘定	△49,222	△70,590
退職給付に係る調整累計額	134,528	130,331
その他の包括利益累計額合計	165,689	124,061
純資産合計	3,885,760	3,821,743
負債純資産合計	21,736,724	21,973,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	6,545,046	6,626,657
売上原価	5,035,778	5,135,123
売上総利益	1,509,267	1,491,533
販売費及び一般管理費	1,235,520	1,249,938
営業利益	273,747	241,594
営業外収益		
受取利息	909	1,707
受取配当金	1,411	1,569
為替差益	34,094	3,204
貸倒引当金戻入額	441	483
補助金収入	2,258	—
持分法による投資利益	1,431	1,247
雑収入	13,485	17,930
営業外収益合計	54,032	26,141
営業外費用		
支払利息	39,869	41,570
雑損失	1,681	5,357
営業外費用合計	41,550	46,927
経常利益	286,229	220,808
特別利益		
移転補償金	3,038	—
特別利益合計	3,038	—
特別損失		
減損損失	21,028	3,429
固定資産除却損	204	128
賃貸借契約解約損	18,381	—
特別損失合計	39,614	3,557
税金等調整前四半期純利益	249,653	217,251
法人税、住民税及び事業税	69,553	32,485
法人税等調整額	59,917	55,643
法人税等合計	129,470	88,129
四半期純利益	120,182	129,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,182	129,121

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益	120,182	129,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,330	△16,062
為替換算調整勘定	△27,914	△21,050
退職給付に係る調整額	△961	△4,197
持分法適用会社に対する持分相当額	△353	△317
その他の包括利益合計	△16,900	△41,628
四半期包括利益	103,282	87,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,282	87,493

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	123,915	28,199	214,293	366,407	—	366,407
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,703,164	966,933	2,508,540	6,178,639	—	6,178,639
顧客との契約から生じる収益	2,827,079	995,133	2,722,833	6,545,046	—	6,545,046
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,827,079	995,133	2,722,833	6,545,046	—	6,545,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,624	6,326	7,950	△7,950	—
計	2,827,079	996,757	2,729,160	6,552,996	△7,950	6,545,046
セグメント利益又は損失(△)	651,079	△11,238	17,843	657,684	△383,937	273,747

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△383,937千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△405,173千円及びその他の調整額21,236千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業			
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	125,617	25,699	250,062	401,379	—	401,379
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	2,631,130	993,916	2,600,230	6,225,277	—	6,225,277
顧客との契約から生じる 収益	2,756,748	1,019,616	2,850,292	6,626,657	—	6,626,657
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,756,748	1,019,616	2,850,292	6,626,657	—	6,626,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	202	10,729	10,932	△10,932	—
計	2,756,748	1,019,819	2,861,021	6,637,589	△10,932	6,626,657
セグメント利益	610,650	13,291	61,959	685,901	△444,306	241,594

(注) 1. セグメント利益の調整額△444,306千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△459,793千円及びその他の調整額15,486千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	221,719千円	220,755千円
のれんの償却額	33,222	32,884

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月7日

株式会社 京進
取締役会 御中

監査法人京立志

京都府京都市

指定社員

業務執行社員

公認会計士

西村 猛

指定社員

業務執行社員

公認会計士

原田泰吉

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社京進の2024年6月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年10月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年8月22日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。